

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資審査を審査管理部が担当し、信用リスクについては、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」において、与信判断の指針となるクレジットポリシーを定め、融資個別案件ごとに適正な与信審査、取組方針、与信管理を行っております。
また、常勤理事を委員とする「審査会」を設置し、大口融資案件の取組方針等の協議・検討を行っております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALM役員会によって金利の変動リスクを管理しております。
金利リスクについては、市場リスク管理方針、市場リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記して、理事会において決定された資金運用方針に基づき、ALM役員会・常勤役員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には、総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM役員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM役員会の方針に基づき、資金運用規程に従って行われております。
このうち、総合企画部では、市場運用商品の購入にあたっては、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
また、事業推進目的で保有している株式については、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報はリスク管理統括部を通じ、理事会及びALM役員会において定期的に報告されております。

(iv) テレタイプ取引

テレタイプ取引に関しては、資金運用規定及び資金運用基準に基づき管理しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「有価証券」のうち債券、上場株式、投資信託、優先出資、「預け金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「貸出金」及び「預金積金」の市場リスクをVaR (バリュー・アット・リスク)により月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間125日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、平成27年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,252百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALM役員会を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

23. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。(時価の算定方法については(注1)参照)なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照
(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(※1)	84,155	84,364	208
(2) 有価証券	18,152	18,152	—
その他有価証券	18,152	18,152	—
(3) 貸出金(※1)	92,707	—	—
貸倒引当金(※2)	△ 590	—	—
	92,117	94,416	2,299
金融資産計	194,425	196,933	2,508
預金積金(※1)	196,707	196,624	△ 82
金融負債計	196,707	196,624	△ 82

(※1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利(LIBOR、SWAP金利)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については24. 25.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
① 破綻懸念債権、実質破綻債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)以下「貸出金計上額」という。

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP金利)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAP金利)を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報に含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	35
その他の証券	2
合 計	38

※ 非上場株式、その他の証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	9,869	30,200	480	—
有価証券	2,639	6,128	7,621	1,250
その他有価証券のうち満期があるもの	2,639	6,128	7,621	1,250
貸出金	21,376	30,522	17,656	16,175
合 計	33,885	66,850	25,758	17,426

期間の定めのないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金	73,774	36,132	494	259
合 計	73,774	36,132	494	259

要求払預金は、「1年以内」に含めて開示しております。

24. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151	132	18
	債券	11,850	11,713	137
	国債	1,189	1,155	33
	地方債	9,512	9,413	98
	社債	1,149	1,143	5
	その他	2,201	2,142	58
	小 計	14,203	13,989	214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	112	116	△ 4
	債券	3,119	3,125	△ 5
	国債	—	—	—
	地方債	1,299	1,302	△ 2
	社債	1,819	1,822	△ 3
	その他	716	726	△ 9
	小 計	3,948	3,968	△ 19
合 計		18,152	17,957	194

(2) 評価差額等

(単位:百万円)

評価差額	194
その他有価証券	194
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	53
その他有価証券評価差額金	140

25. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	90	8	—
債券	7,439	161	—
国債	4,791	130	—
地方債	531	19	—
社債	2,117	11	—
その他	116	13	△ 0
合 計	7,646	183	△ 0

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付ることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は10,585百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が4,303百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に(1年毎に)予め定められている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 当金庫は、北支店を本店し本店営業部に統合することを決定したことから、土地については賃貸借契約に従い、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は10カ月、割引率は0.03%を採用しております。当事業年度において資産除去債務に計上した金額は6百万円です。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金・貸出金償却	1,569
退職給付引当金	24
役員退職慰労引当金	30
その他	118
繰延税金資産小計	1,742
評価引当額	1,427
繰延税金資産合計	314
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	53
繰延税金負債合計	53
繰延税金資産の純額	261